はじめに

本書は、インドの特許実務に携わる弁理士、企業の知財担当者、その他インド特許制度に興味がある方を対象としています。

インドでは、法解釈が確立されていない条項や手続が多く存在します。インドの特許意匠商標総局が発行する各種マニュアル、ガイドラインを参照しても、条文の引き写しに近い説明しかなかったり、具体的な手続方法が説明されていなかったり、最新の特許規則改正に対応できていないといった種々の問題があり、これらのマニュアルは必ずしも実務の助けになるものではありません。マニュアルに説明がない問題を解決するために現地代理人に質問しようにも、インド特許法の基本的な知識が不足していると、的確な質問ができず、回答の妥当性を判断することもできません。

このような問題に対処するためには、インド特許法の基本的事項を理解しておくべきでしょう。こうした事情から、インドで特許権を取得・維持する際に多くの特許実務家が疑問に思うであろうことを中心に、インド特許法の基礎知識と、実務上必要な事項をまとめた情報を提供したいと考え、本書を上梓した次第です。本書は以下のような特徴を有しています。

・特許法と権利化実務のポイントを直感的に理解できるよう、図面及びイラストを多用しました。
・条文、規則、マニュアルにない実務的手続を積極的に説明しました。
・実務指針が一著者の見解に偏らないよう、また、内容の正確さを期して日本弁理士とインド特許弁理士の共著とし、著者らの統一見解を説明しました。

本書がインド特許実務家の一助になれば、著者としてこれ以上の喜びはありません。

2023年５月

著者一同

改訂事項

2018年に発行した初版を既に御購入いただいた方もいらっしゃるかと思いますが、初版発行後の特許規則の改正や審査基準の改訂、知的財産審判委員会（IPAB）の廃止等により、インドの特許実務は激変しています。第２版はこれらに対応すると同時に新たな裁判例等も網羅し、より実務に即した内容となっています。初版と第２版の主な違いは以下のとおりです。

・2019年規則改正、2020年規則改正（一次改正・二次改正）、2021年規則改正に対応（p.2など）
・「特許庁の特許実務及び手続の手引」（2019年改訂）に対応（p.45,69,72,101など）
・2019年以降の重要高裁判決、デリー高裁 IPD 判決の内容を反映（p.102,116,136,158,166,206,210,216,257,267,268,284）
・関連外国出願情報提供の最新運用に対応（pp.69-70）
・書面手続から電子的手続に移行した実務上の留意点を網羅（p.46,48,83など）
・優先権書類の翻訳文の取扱いに関する改正内容を解説（pp.95-96）
・国内実施状況報告制度の最新運用に対応（pp.236-239）
・早期審査対象の改正のポイントを掲載（pp.189-191）
・庁手数料減免対象の拡充に対応（pp.41-42）
・小規模団体の定義改正に対応（p.41）
・IPAB の廃止、高裁裁判所における知的財産部門（IPD）の創設について解説（pp.16-17,215-217, p.273,284）
・裁判管轄の解釈を解説（pp.216-217, p.284）
・直近の審決例や高裁判決に対応した分割出願の実務を解説（pp.98-102,104-105）
・期間延長の解釈や実務の説明を補充（pp.115-119）
・最新統計情報を更新（pp.324-329）
・最新の特許法と特許規則の英日対照表を追加（pp.341-361）
・日印 PPH の最新情報を解説（p.191）

凡　例

１．法律名の表記

（１）単に特許法及び特許規則というときは、以下のとおり、インドの特許法及び特許規則を意味します。

特許法：　1970年特許法（2021年審判改革法）

特許規則：2003年特許規則（2021年改正）

IPD 規則：2022年デリー高等裁判所知的財産部規則

（２）他国の特許法を意味するときは、「日本特許法」のように、頭に国名を付して表記しました。インドの特許法であることを明示したいときは、「インド特許法」のように表記しています。

２．条文の表記

（１）特に断りがない限り、単に「〇条」（〇は英数字）、「規則〇条」というときは、特許法及び特許規則を意味します。

〇条：　　1970年特許法（2021年審判改革法）〇条

規則〇条：2003年特許規則（2021年改正）〇条

（２）2021年審判改革法による改正前の特許法、2021年改正前の特許規則を意味するときは、「××年改正特許法〇条」「××年改正特許規則〇条」と表記しました。

（３）インドの憲法、その他の法律、他国の法律、又は条約を意味するときは、「憲法〇条」「所得税法〇条」「日本特許法〇条」「パリ条約〇条」のように、頭に法律名、国名、条約名などを付して表記しています。

３．様式及び手数料

様式：　2003年特許規則（2021年改正）の別表２に規定された様式

手数料：2003年特許規則（2021年改正）の別表１に規定された手数料

4．手続マニュアル

MPPP：特許庁の実務及び手続マニュアル Version 3.0（2019年11月26日改訂版）

MPPP（Ver. 01.11）：特許庁の実務及び手続マニュアル Version 01.11（2011年３月22日）

MoPP：英国の特許実務マニュアル

5．ガイドライン

CRI 審査ガイドライン：　コンピュータ関連発明（CRI）審査ガイドライン（2017年）

医薬発明審査ガイドライン：医薬品分野における特許出願審査ガイドライン（2014年10月）

調査・審査ガイドライン　：特許出願の調査及び審査のためのガイドライン（2015年）

6．図中の表記

特許庁：　インド特許庁

FER（First Examination Report）：　最初の審査報告

SER（Subsequent Examination Report）：後続の審査報告

7．特許法及び特許規則の日英対照表

特許法及び特許規則の日英対照表（抜粋）を資料に収録しました。原文は、インドの特許意匠商標総局のウェブサイト（https://ipindia.gov.in）に掲載されている HTML 形式の条文を転載したものです。日本語訳は、遠藤誠著『インド知的財産法』（2014年 日本機械輸出組合）に記載の条文和訳、日本特許庁のウェブサイト内の「外国知的財産権情報」に記載の日本語訳を参照して作成しました。

なお、HTML 形式の条文は、現行法のベースとなる改正前1970年特許法及び改正前2003年特許規則に、現在に至るまでに公布された改正特許法・改正特許規則（特許法又は特許規則の一部を改正する法律）を反映させた統合版の特許法及び特許規則です。

インド政府から正式に公布された特許法及び特許規則は、インド政府の官報であるガゼット(Gazette of India)に公告されたものであり、HTML形式の条文はインド政府から正式に公布された特許法及び特許規則ではありません。

HTML形式の統合版には編集ミスも見受けられるため、著者は可能な限り条項の内容確認を行いましたが、正確な条文内容については以下の法律及び特許規則の原文も確認してください。

特許法：1970年特許法(1970年第39号)、1999年改正特許法(1999年第17号)、2002年改正特許法(2002年第38号)、2005年改正特許法(2005年第15号)、2021年審判改革法

特許規則:2003年特許規則、2005年改正特許規則、2006年改正特許規則、2012年改正特許規則、2013年改正特許規則、2014年改正特許規則、2016年改正特許規則、2017年改正特許規則、2019年改正特許規則、2020年第一次改正特許規則、2020年第二次改正特許規則、2021年改正特許規則

免責事項：本書はインドの特許実務の概要を紹介することを目的とするものであり、個別の法律問題について回答及びアドバイスを行うものではありません。また、本書に記載した情報の内容に関しては十分な注意を払っていますが、その内容の正確性を保証するものではありません。本書に記載された情報に起因する損害に関して、著者等は一切責任を負わないことをあらかじめ御了承ください。

目　次

はじめに
改訂事項
凡例

第１章　インド特許制度の概要 …… **1**
１.１節　法制度の概要 …… 1
１.２節　インド特許法の特徴 …… 7
１.３節　インド特許庁 ……14
１.４節　管理官と審査官の役割 ……18
１.５節　管理官の権限 ……21
１.６節　特許弁理士の登録及び業務 ……23

第２章　特許出願 ……**27**
２.１節　特許出願関連手続全体の流れ ……27
２.２節　特許出願の種類 ……32
２.３節　発明者と出願人 ……34
２.４節　特許出願手続 ……37
２.５節　願書 ……40
２.６節　発明者である旨の宣言書 ……44
２.７節　出願権の証拠 ……45
２.８節　委任状 ……48
２.９節　明細書 ……50
２.10節　クレーム ……55
２.11節　発明の単一性 ……59
２.12節　関連外国出願情報提供制度 ……61
２.13節　生物学的素材を利用した発明の特許出願 ……74
２.14節　外国出願許可制度 ……77

2.15節　条約出願（パリ優先権主張出願）……86
2.16節　国内段階出願（PCT 国内移行）……89
2.17節　優先権書類の翻訳文 ……93
2.18節　分割出願 ……97
2.19節　仮出願 …… 106
2.20節　追加特許の出願 …… 109
2.21節　手続期間徒過の救済 …… 115
2.22節　宣誓供述書と証拠の公証 …… 120

第３章　特許要件 …… 123
3.1節　保護対象の発明 …… 123
3.2節　新規性 …… 125
3.3節　新規性喪失の例外 …… 132
3.4節　進歩性 …… 134
3.5節　不特許事由 …… 139
3.6節　医薬・物質発明 …… 148
3.7節　コンピュータ関連発明 …… 160
3.8節　伝統的知識及び生物学的素材関連発明 …… 169
3.9節　バイオテクノロジー関連発明 …… 173

第４章　審査手続・拒絶査定取消訴訟等 …… 179
4.1節　出願公開 …… 179
4.2節　審査請求 …… 185
4.3節　早期審査請求 …… 189
4.4節　審査手続 …… 192
4.5節　審査報告の実例 …… 195
4.6節　願書及び明細書の補正 …… 199
4.7節　拒絶理由解消期間と聴聞手続 …… 209
4.8節　拒絶査定取消訴訟等 …… 215
4.9節　強い特許権と円滑な権利取得 …… 218

第５章　特許権付与・権利維持・権利放棄 …… **225**
５.１節　特許権付与・更新手続 …… 225
５.２節　特許権の消滅と回復 …… 232
５.３節　国内実施報告制度 …… 235
５.４節　登録簿の更正 …… 240
５.５節　特許権の放棄 …… 242

第６章　特許権の移転と実施許諾 …… **243**
６.１節　特許権の移転及び実施許諾と契約 …… 243
６.２節　強制実施権制度 …… 251

第７章　異議申立て・無効訴訟・特許取消しの反訴 …… **257**
７.１節　付与前異議申立て …… 257
７.２節　付与後異議申立て …… 264
７.３節　無効訴訟と特許取消しの反訴 …… 273

第８章　特許権の侵害と防御 …… **285**
８.１節　特許権侵害の成立 …… 285
８.２節　抗弁 …… 287
８.３節　特許権侵害に対する救済と特許権関連訴訟 …… 290
８.４節　特許表示 …… 296

第９章　特許情報収集 …… **299**
９.１節　特許出願及び登録特許の情報検索 …… 299
９.２節　特許出願及び登録特許に関するその他の情報検索 …… 306
９.３節　管理官の決定 …… 314
９.４節　条文・マニュアル・ガイドライン …… 316
９.５節　ジャーナル・年次報告 …… 319
９.６節　ニュース＆アップデート …… 321
９.７節　特許弁理士の検索 …… 322
９.８節　統計情報 …… 324

付録

１．手続期限一覧…… 331
２．出願時チェックリスト…… 334
３．手数料一覧…… 338

資料

１．インド特許法英日対照表(抜粋)…… 341
２．インド特許規則英日対照表(抜粋)…… 353

参考文献…… 363

索引…… 365

おわりに
著者紹介
デザイナー紹介